委員会審査報告

総務企画委員会

ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助金のうち、能代まちづくり合同会社に委託する補助金の内訳については、人件費として9人分の賃金1852万6千円、物件費は軽自動車、事務機器のリースの他に旅費、家賃、光熱水費等の435万円これに係る消費税が114万4千円で合計2402万円の事業費を補助対象としている、との答弁があった。

財政調整基金繰入金が増額されていることから、市の財政状況に関連し、今後の市税の見通しについては、21年度の賦課作業が終了し、個人市民税、固定資産税は当初予算を下回っている。法人市民税も4、5月分は前年度を下回った。また、20年度決算見込みの収納率は前年度に比べて低下し、市民全体の所得も20年度に比べ約30億円減少しており、21年度の収入見込みは約6千万円減収となる。なお、市税を納付できる状況にない市民への対応は、納税が厳しい場合は相談した上で、徴収猶予や分割納付などで対応したい、との答弁があった。

民俗資料館と美術展示館の建設については、それぞれ市庁舎整備や公共施設の統廃合などの状況を見ながら検討する、との答弁があった。

（薩摩）

文教民生委員会

能代市国民健康保険税条例の一部改正の審議において、今後現在のような医療費の伸びと税収減が続くと、平成23年度にはさらに5％から10％程度の税率の引き上げが想定され、一般会計からの繰入も含めて検討するとの答弁があった。また、国は国保の安定した財政運営のため、都道府県単位の運営を検討しており、市は財政支援の拡大等を引き続き国等へ要望する、との答弁があった。

学校給食調理及び運搬等業務委託については、平成21年8月から委託業者による学校給食の調理・運搬業務が開始され、22年8月から3つの共同調理場が稼働、週3回以上の米飯給食が可能となると説明。また、受託業者が、他の地域や外国産の安い食材を使用することはないかとの質疑に、献立の作成や食材の購入は従来どおり市が直接行う。今後学校給食のあり方検討委員会で、地産地消の拡大や食育の推進を検討、との答弁があった。

陸上競技場の改修計画については、改修は競技力向上に向けた環境整備であり、全天候型の競技場となる。一般開放等、工夫が出来るのではとの質疑には、要望を踏まえ、市民の理解を得ながら利活用の方法を検討する、との答弁があった。

（菅原）

環境産業委員会

二ツ井地域での廃食用油収集量の減少の原因と今後の収集体制については、食生活の変化と、回収拠点への持ち込みが面倒なことによるとのアンケート調査結果が出ており、収集量をふやすため、婦人会やまちかどミーティングなどで協力を呼びかけたり、能代市廃食用油資源化協議会で対策を検討したい、との答弁があった。

不作付け水田活用推進委託事業の調査と今後の計画については、生産調整に参加している農業者の水田のうち自己保全管理されている水田を現地調査するものであるが、生産調整に参加していない農業者の水田であっても、自己保全管理として認められた場合は調査対象としていきたい。事業期間は3年間を見込み、再活用のために対象水田を図面化して終えたい、との答弁があった。

能代まちづくり合同会社については、中心市街地活性化の推進のため市民自らが立ち上げたもので、国の補助が終了する3年後には身の丈にあった体制を整え自立に向けて進んでいくことを期待する、との答弁があった。また、事業推進に対し監視などは考えているかとの質疑に、検証等を行っていくが行政として協働して事業を進めたいとの答弁があった。

（飯坂）

建設委員会

二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業に関し、認可予定区域内の一部住民の理解が得られない中で事業を進めた理由については、水質に苦慮している地区であること、民営水道の水道施設が老朽化しているほか、維持管理している方の高齢化が進んでいること等を勘案して事業を実施するとし、また、事業認可予定区域内で現在、整備未定区域となっている部分については、21年中に合意が得られれば事業に含めていきたい、との答弁があった。

中川原橋架替事業の進捗状況については、今回の用地取得で事業に係る用地取得はすべて終了することになる。21年度は、旧橋解体、下部工等を予定しており、22年度は上部工の制作と架設を予定している。23年度で橋の舗装等の仕上げを行い、秋ごろには供用開始したいと考えている、との答弁があった。

緊急雇用創出事業については、雇用期間は5カ月とし、市で管理している能代地区の公園の遊具塗装や芝刈りのほか、能代公園の桜の手入れ等、公園の環境整備を行うこととしている。また、雇用の方法は、ハローワークを通じての雇用とし、社会保険等にも加入することになる、との答弁があった。

（渡辺）